



港区新橋5-15-5
交通ビル7F
国労東日本本部
発行責任者 大沼 元
編集責任者 常盤達雄

2020年
6月1日
No. 137-①
ダイジェスト版

1人で悩まず国労へ相談。
みんなで楽しく
がんばろう!
HP <http://www.e-nru.com/>

新型コロナの拡大や 台風被害での **減収減益** だからこそ

内部留保の一部を活用して 私たちの要求に応えるべきだ!

4月28日、会社は「2019年度期末決算」を発表して、単体・連結とも「営業収益と運輸収入は8期ぶりの減収、全ての利益が減益」であることを明らかにしました。現場の社員・グループ会社社員は「夏季手当は減らされるのか？」との思いが広がっています。

5月29日、夏季手当第1回団体交渉では、組合から「こうした時だからこそ内部留保の一部を活用して、私たちの要求に応えるべきだ」と強く主張してきました。その根拠は「おおよけの内部留保」とされている利益剰余金は、8期ぶりの減収のなかでも着実に積み増しされているからです。

< 利益剰余金における社員1人あたりの金額と伸び率 >

年度	利益剰余金(A)	社員数(B)	社員1人あたり(A)÷(B)の額 2013年度=100とした伸び率
2019年度	2兆2,284億円	5万0200人	4,438万円 164%
2018年度	2兆1,692億円	5万1800人	4,321万円 159%
2017年度	2兆0,468億円	5万3700人	3,813万円 140%
2016年度	2兆0,146億円	5万6200人	3,584万円 132%
2015年度	1兆8,595億円	5万5100人	3,374万円 124%
2014年度	1兆6,971億円	5万6200人	3,019万円 111%
2013年度	1兆5,474億円	5万7200人	2,705万円 100%

※資料：JR東日本期末決算と新賃金回答での社員数

ご利用のお客さまがかつてないほど減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大のなかでも奮闘している社員・グループ会社社員の切実な要求に応える体力が十二分にあるのがJR東日本グループです。



港区新橋5-15-5
交通ビル7F
国労東日本本部
発行責任者 大沼 元
編集責任者 常盤達雄

2020年
6月1日
No. 137-②
ダイジェスト版

1人で悩まず国労へ相談。
みんなで楽しく
がんばろう!
HP <http://www.e-nru.com/>



**「東日本大震災やリーマンショックを
はるかに超える先の見えない事態」**

というけれど…

「会社の引き出し」をよく見れば、

**私たちの要求に応える
体力は十分にある!**

5月29日、2020年度夏季手当第1回団体交渉でJR東日本は、「会社の現状認識」を示しました。新型コロナウイルス感染症での「今まで経験のないお客さまのご利用状況の減少」という厳しい経営環境であることを強調してきましたが、果たして、私たちの切実な要求に応えられない経営状況なのでしょうか……

退職給付引当金に至っては「5,169億円」

この退職給付引当金は、将来支払うことになる退職金を見積もり、毎年「引当金」として計上できることになっています。仮定として、社員1人あたりの退職金2,000万円として、国鉄採用社員の退職を1年間で3000人としても、2,000万円×3000人＝600億円にしか過ぎません。

5,169億円あれば約2万6000人が退職できる金額を積み立てているのです。

いまこそ内部留保の一部を活用して、

**社員・グループ会社社員・家族に
還元するべきだ!**